

これまで1162社に上る県内外の企業や不動産業者への販売活動など、様々な形で誘致・販売活動を展開しているが、目標年度までの完売は、昨今の経済情勢とも相まって非常に厳しいものと認識しています。

しかし、昨年には県内でも前例のない事業用借地権設定による賃貸制度を整備するなど、立地しやすい環境を整えた結果、2年振りに誘致が成功した経過もあり、今後も引き続き販売活動の努力を期待しています。企業の新たな立地は町産業の振興と地域の活性化に寄与することから、町と土地開発公社が互いに情報を共有し、一日も早く完売できるよう支援していきます。

なお、被災地の企業への無償貸与等の件については土地開発公社の運営方針などに関わることから、答弁は控えさせていただきます。

②町が推進しているジェネリック医薬品の使用について

町では、先発医薬品の特許期限が満了した後に、他の製薬メーカーによって製造される

ジェネリック医薬品を推進している。先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えて使う場合、医療費抑制及び患者自己負担軽減以外にどんなメリット・デメリットがあるのか。

ジェネリック医薬品は、先発医薬品と成分や効き目が同等とされる一方で、研究開発コストが大幅に抑えられることから、家計の負担軽減や、国民健康保険（以下「国保」）財政に寄与するものとして、厚生労働省の通知に基づき県内のほとんどの市町村で取組を行っています。

町でも、国保の保険者としてジェネリック医薬品の利用促進に取り組んでおり「ジェネリック医薬品お願いいカード」の配布や、ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減できる自己負担額を医薬品名ごとにお知らせする「ジェネリック医薬品利用促進のおしらせ」の通知を行っています。主な利点は、医療費抑制や患者自己負担の軽減以外には、錠剤の大きさや味、解けやすさなど、より飲みやすい工夫が施されているジェネリック医薬品も少なくないということがあげられます。

農業従事者の減少や高齢化、後継者不足等により今後も増加することが懸念されることから、耕作放棄地の解消と発生防止に向けた効果的な取組が重要であると認識しています。

耕作放棄地について、今後、どのような対策を講じていくのか。また、参考となる取組を実践している市町村での研修をしてはどうか。

現在、2つの集落において中山間地域等直接支払制度により集落協定を締結し、地域が共同して耕作放棄地の発生抑制や農道の維持管理の取組を行っています。

農業委員会においては、農地パトロール及び利用状況調査、農地の適正管理の依頼、意向調査により、耕作放棄地の解消の推進と農地の集積促進を図っており、今後も継続した取組をお願いしたいと考えております。こうした取組により、平成20年度から23年度までで7・9ヘクタールの耕作放棄地が解消されています。このほかにも、町では今後5年後、10年後の地域農業のあり方を定める「人・農地プラン」の策定に向けて取り


その一方で、成分や効果が同等であっても、添加物の成分が異なるため、個人個人の体質で効き目に違いが現れる場合があることや、一つの先発医薬品に対し複数のジェネリック医薬品があり、価格もそれぞれ異なることからその選択が困難となることなどが、留意点としてあげられます。一旦ジェネリック医薬品に切り替えた場合でも、元の先発医薬品に戻したり、他のメーカーのジェネリック医薬品に切り替えるということもできますので、利点・留意点について医師や薬剤師と相談のうえ検討してほしいと考えています。

平成23年度の町の医療費、そして医療費に占める薬剤費やジェネリック医薬品の比率、今後目標とするジェネリック医薬品の比率は。また、その比率になった場合に抑制できる医療費はいくらか。

平成23年度の町の医療費は、国保一般と退職者医療を合わせて9億2千万円余りとなっています。これに対して、調剤の医療費が9千万円余りと1割弱の構成比率となっており、その約1割がジェネリック医薬品の


組んでおり、意欲のある担い手の育成確保や担い手への農地集積の推進、経営の集団化による体質強化を図り、耕作放棄地の解消と発生防止を図りたいと考えています。また、耕作放棄地の再生利用及び解消を図るために、中山間農業再生協議会が設置されており、今後十分な協議が必要であると考

研修については、これまで耕作放棄地解消対策を先進的に取り組んでいる事例がありますので、研修等を実施し効果的な取組が展開できるようにしたいと考えています。

鈴木 徹雄 議員  空き家が年々増加しており、安全や安心、環境衛生の面からも放っておけない状態になっている。その空き家について、活用できるものは行い活用できないものは整理するなど、早急に対策を行う必要があると思うが、どう考えるか。

①空き家対策について

占める比率となっています。国では、平成19年度において20%程度だったジェネリック医薬品の数量比率を、平成24年度までに30%へ引き上げることが目標にされており、町においては直近のデータで同程度となっています。総医療費抑制については金額ベースで利用率を計算すると、1%上がることにより年間約300万円程度が抑制されると試算しています。

掘川 政美 議員  耕作放棄地の再生利用について

国の農地面積は、農用地開発や干拓等で拡張されてきた一方、工業用地や道路、宅地等への転用等により減らされたため昭和36年には609万ヘクタールであったが、平成22年には459万ヘクタールと減少している。これからは、優良農地の確保と有効利用を進めるためには、耕作放棄地の解消及び発生防止が大きな課題と考える。農作物の価格低迷や不況、さらには兼業化による

町でも、第5次中山町総合計画において「定住促進を図るため、空き家情報の提供や新規定住者への支援など、多面的な住宅施策を検討する」こととしています。一方、放置された空き家は、家屋の倒壊や破損、落雪による隣家等への影響、防犯や衛生面など、様々な問題が生じています。昨年7月には、町道への倒壊の危険性がある空き家について、危険防止の観点から町が所有者に代わって除去しました。

放置空き家の利活用面で、移住・定住促進のため、県内では15市町村が空き家を有効活用する「空き家バンク」運営に取り組んでいます。

空き家問題については、所有者が対策を講じない場合や所在が不明な場合などにおける解決の制度・手法が確立されていないことが、社会問題化している大きな要因の一つとなっています。そのよ